

城南総合研究所 調査報告書 No.15

小泉純一郎名誉所長が石巻市で「原発ゼロ」を講演

去る平成 26 年 10 月 30 日、城南信用金庫のシンクタンクである「城南総合研究所」の名誉所長を務められている小泉純一郎元内閣総理大臣が、宮城県石巻市で原発再稼働阻止に向けた講演を行いました。

鹿児島県の川内原発が再稼働に向けて動き出している中で、小泉名誉所長が、「原発は政府の介入がなければ成り立たない事業である」「国民の多くが望む原発ゼロの国づくりを、政府は今すぐ決断すべきである」という持論を、女川原発再稼働阻止を目指す東北地方の市民の前で広く訴えられました。

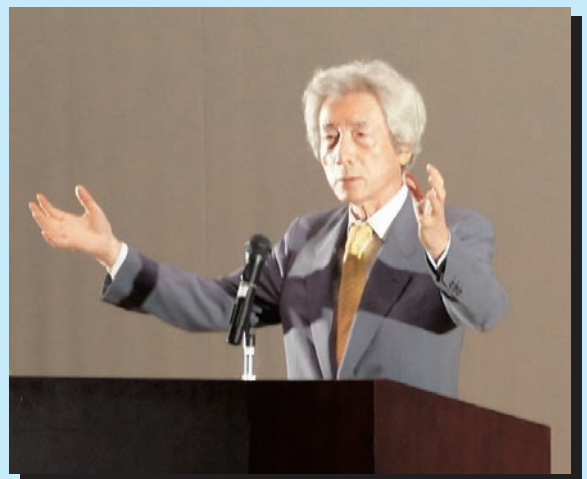
原発を考える講演会「いま原発を考えよう」

主催 いのちと郷土を守る市民の会 共催 城南信用金庫（石巻市桃生公民館）

私はよく「総理を務めていたころは原発を推進していて、総理をやめて原発ゼロなんて言うのは無責任じゃないか」という批判を受けます。「日本の原発は安全で、他の電源に比べて最もコストが安く、永久にクリーンなエネルギーだ」という 3 つのスローガンや「日本は資源がなく、油も殆ど外部から輸入している。原発なしでは経済発展できない」という原発推進論者の言葉を信じていました。しかし 3.11 の事故から私なりに勉強を始め、原発推進論者が唱えていたことは全部ウソだとわかりました。

原発は安全ではない

まず、原発は安全なのか。原発を戦後日本に導入して約 60 年が経ちました。この 60 年間に、まずアメリカの 1979 年にスリーマイル島で大事故を起こした。1986 年には旧ソ連のチェルノブイリでまた大きな事故を起こしました。それでも、「日本人は誠実で、規律正しくて、研究者のレベルが高いから大丈夫だ」と日本人も外国人もそう評価した人が多かった。



ところが 3.11 のあの地震、津波、事故があって、福島原発がメルトダウンを起こした。60 年間でも大きな事故が 3 つも起こっていて、その間、作業中に起こした人為的なミス、技術的な故障などをあげればキリがありません。

原発はクリーンエネルギーではない

そしてクリーンなのか。確かに CO² を出さないという点ではクリーンだと言えるかもしれませんが、核燃料を燃やした後の核燃料廃棄物、通称「核のゴミ」は捨てる場所がありません。放射能は、どんなに拡散されても、色が見えない、匂いがない、しかし近づけば死んでしまう。そんな非常に危険な物質を捨てる場所もなく、何でクリーンだと言えるのでしょうか。

フィンランドの最終処分場「オンカロ」でもまだ検査が必要

今、核のゴミを最終処分する場所は、アメリカにもロシアにも一つもありません。ただ一つ、フィンランドでこの最終処分場を建設していてほぼ完成に近い。私はそのフィンランドのオンカロという最終処分場に視察に行きました。地下 400m に 2km 四方の広場をつくっている。そこに円筒形の放射能の漏れない筒を埋め込んでいます。

しかし聞いてみると、一つ問題が残っていると言う。岩盤が湿気っている。ただ水らしきものが滲んでいるだけなんです。それでもここが本当に 10 万年水の漏れない岩盤なのか検査する必要があると言う。フィンランドという国は岩盤でできている。それでも千年、万年たっても水浸しにならないか、腐食しないのか検査が必要だと言う。

それに対して日本は、岩盤でできているどころじゃない。400m 掘れば当然水が出てきます。さらに日本は地震がある、津波がある、火山の噴火がある。こういうことを考えると、日本では最終処分場をつくる場所はないんじゃないかと思います。

原発は政府の介入なしには成り立たない、コストが高く不採算な産業 - 不良債権

アメリカ、ロシア、中国は、広大な国土を持っています。そういう国でさえも最終処分場は一つもできない。住民が反対する。費用もかかる。アメリカのバーモント州では、連邦裁判所が州に原発を止める権限はないという結論を出したにも関わらず、原発会社が自ら撤退しました。その理由は、原発は採算が取れないから。展望がないからです。

原発事故が起きた賠償は電力会社だけではできません。廃炉にするにしても 40 年～50 年かかる。この費用だって電力会社では持てません。安全対策、立地自治体への補助金、こういったコストを考えれば、原発のコストが一番安いなんて言えないはず。現に民間の金融機関は、原発の設備をつくるにしても政府が保証しなかったら融資しません。もし事故が起これば回収できない。こんな危ない産業に融資はできない。不良債権です。日本の原発に依存している電力会社は政府なしに、つまり国民の税金を使うことなしにやっつけられない産業なのです。

再稼働させようとする原発のどこが安全なのか？

最近また再稼働するという動きが顕著になってきました。原子力規制委員会の委員長が、川内原発の審査が終わり、新しい基準にパスしたという会見をされましたけれど、その時「しかし安全とは申し上げられない」と言っているんですよ。何のために原子力規制委員会があるのか。それで政府は審査をパスしたから再稼働を進めると言う。



「世界一厳しい安全基準を設けています」と言っている。ではアメリカと比べて日本はどの点が厳しいのか。イギリス、フランス、フィンランドと比べて、原発をやっている国の基準と比べて、どこが厳しいのか説明していないじゃないですか。

再稼働すれば核のゴミは増えていく

最終処分場をつくらなくてはならない。地中深く埋めて密閉することになっているが、この最終処分場に各自治体が全然手をあげてくれない。政府がこの最終処分場の地を決めると言っていますが、再稼働すればまた核のゴミは増えていくんですよ。今までの分だけでもどこにも埋める場所がない中で、増えていくのに認めてくれる自治体があると思う方が、無責任だと思います。もうこれ以上増やさないとこのを前提に、中間貯蔵施設でも何十年、何百年保つものを作って、そして科学の進歩を待って、もっと危険性のないような核の処理方法を決めなくてはならないと思います。

日本は自然エネルギーでやっていける

自然エネルギーは、安定しないとって軽視されますが、日本の技術はすごく進んできました。太陽が陰ったって、風がやんだって、蓄電技術がある。もう普及段階にきています。

日本の自然エネルギーは今 1~2%。原発に依存していた 30%を自然エネルギーで賄うなんて、いつになるか分からないと言います。しかし既にドイツとか、デンマークとかスペインは 30%はいつている。原発にかけている資金を自然界に無限にある太陽光、風力、地熱に向ければ、日本人だったらやっていけます。

石油ショックの教訓が「備蓄」「省エネ」「代替エネルギー」を生んだ

日本という国は様々な変化に上手く対応してきてピンチをチャンスに変えてきている。戦後一番のピンチと言えば石油ショックでしょう。昭和 48 年、中東でイスラエルとアラブの第四次中東戦争が勃発し、それを契機に当時 1 バレル当たり 2 ドル前後の油が 10 ドル前後に跳ね上がった。狂乱物価、石油パニック。いかにインフレを抑えるかで政府は苦労しました。当時日本は油を殆ど外国に依存していた。大混乱し毎日毎日物価が上がっていった。

数年前、1 バレル当たり 150 ドル近い値段をつけたことがある。その時また混乱が起こるんじゃないかと心配したが、起こらなかった。あの昭和 48 年、49 年の石油パニックの教訓が生きていたからです。

日本は「備蓄」をした。「省エネ」をした。「代替エネルギー」に真剣に取り組んできました。当時、日本の全エネルギーの油への依存度は 70%を超えていた。それでは駄目だということで依存度を減らすために取り組んできました。そしてあの震災の時には、油に対する依存度は 40%になっていた。その 30%を担ったのが原発です。油の依存度はこれからも下げていく努力は続けていかななくてはならない。油の依存度を減らして、同時に原発もゼロにする。自然エネルギーに力を振り向け、資金を投入すればできると思います。

燃料電池自動車の実用化

省エネ技術は特に進んでいる。今、民間の企業は省エネ技術で必死に競争しています。一つの例が自動車。燃料電池車は油を使わない。水素供給スタンドをつくれば、酸素を使って水しか出ない。CO² も全く出ない。数年前まではこの燃料電池自動車 1 台つくるのに 1 億円かかると言われていましたが、それが 500 万円程度で購入できるようになる。日本だったらできます。日本人は変化を新しい発見につなげる能力を持っている民族だと思います。

人の考えも、国の考えも変わるもの

「小泉は考えを変えたらおかしい。原発推進からゼロに変わった」と批判されるんですけども、良い方に振れるんだったら良いんですよ。

歴史を見ると、日本人は変化に対応してきました。まず幕末。当時は、開国派と尊皇攘夷派がぶつかった。ところが明治維新になり開国を反対していた尊王攘夷派が政権をとったら、一挙に開国になってしまいました。

第二次世界大戦。多くの犠牲を払って開国した満州国から撤退しろと言われた。満州は日本の生命線、絶対に撤退できるわけがないといって戦争に突入した。そして敗れ、満州を失いました。しかし戦前以上に戦後発展しているじゃないですか。

人間の考えは変わるし、国の考えも変わる時がある。いかに変化に対応するかです。被災地の皆さんは、あれだけ悲惨な地震、津波、原発事故に屈しないで、不屈の精神を持って立ち向かっている。日本人は困難から立ち直ろうという意欲を皆持っています。そういう意欲を政治が引き出していくということが大事です。

日本は原発ゼロでやっていける

今回の事故は「経済成長のためには環境はある程度しかたがない」という考えを変えるチャンスです。日本は世界の中でも最も自然エネルギーに恵まれている国です。これは天が与えた「ピンチをチャンスに変えろ」という一つのメッセージだと思います。日本の技術力、識者の様々な知恵を借り、政府が政治的主導権を取れば必ず原発ゼロにできます。資源競争に関わることなく、日本にある自然を利用して、大規模な施設を作らなくても各地域でできる。

ドイツは福島事故を見て与野党が一致して原発ゼロ宣言をした。でも何機かの原発は動いています。日本は原発ゼロ宣言をしていないにも関わらず、原発ゼロで1年以上が経っているんです。「原発をやめたらやっていけない。電気が止まってしまう。停電する。日本の産業はダメになる」と、推進論者は言っていた。ところがもう1年以上経っても停電にもならない。原発を持っている国で、原発ゼロでやっているのは今日本だけです。やればできるんです。

「原発ゼロ」は実現可能な「夢」のある事業

私はいろいろな人の前で、「原発は安全、コストも安い、クリーンと推進論者が言っていたのは全てウソだ。政府、国民のお金を投入しない限り採算がとれる原発会社は一つもない」と言っていますが、原発会社、研究者、経産省の自然エネルギー庁、一人も「小泉さん、ウソ言っちゃ困りますよ」と抗議にくる人はいませんよ。それは私の言っていることが本当だからです。

私は、この原発の悲惨な事故を見て、「過ちが分かったのに黙ってはられない」ということで、細川さんの都知事選を応援しましたが、まさか総理をやめて、あんな雨の日も雪の日も街頭に立つとは思わなかったですよ。しかしかえって元気が出てきました。原発が元気をくれたんじゃない。原発ゼロにしようとする主張が、国民の反応が、声援が、私に元気を与えてくれているんです。やりがいのある、夢のある事業で、十分実現可能なのがこの「原発ゼロ運動」だと確信しています。私は、原発ゼロの運動をしている人を応援して、あるいは自然エネルギーを推進している人を力づけて、何とか将来原発ゼロで、自然界の無限にあるエネルギーを活用して日本経済を発展させる、豊かにする、そういう国にしていきたいという夢を持って、これからも歩いていこうと思っています。